

【参考資料：ガバナンスへの取り組み】

ベンチャー・バイアウト投資というリスクの高い事業を営む当社にとって、経営のガバナンスを高め、公正で迅速な意思決定を行うことは非常に重要です。

当社はこれまで、経営の独立性、株主の皆様との価値共有、資本効率の向上と成長戦略の推進といったテーマで、毎年段階的にガバナンスの改善を進めてきました。今後も引き続きガバナンスの改善に取り組んでいきます。

| | |
|---------|---|
| 2016/3期 | ・ 監査等委員会設置会社へ移行 |
| 2017/3期 | ・ 配当基本方針を開示 ・ 独立社外取締役が1/3以上に |
| 2018/3期 | ・ 野村グループ保有の当社株式を613億円で全株取得、株式持ち合いを解消 ・ パートナーシップモデル導入 |
| 2019/3期 | ・ 女性の取締役を1名選任 |
| 2020/3期 | ・ 独立社外取締役が過半数に ・ 指名・報酬委員会設置 |
| 2021/3期 | ・ 野村総合研究所(NRI)の株式を売却 ・ 株主還元方針を開示し、その後2回にわたり合計500億円の自己株式を取得 |
| 2022/3期 | ・ 指名・報酬委員会の審議を経て三好取締役が新社長に |
| 2023/3期 | ・ 譲渡制限付株式報酬を導入 ・ NRI株式を売却し、売却代金を原資とする420億円の自己株式取得を公表 ・ 「企業価値向上の基本方針」を公表 |
| 2024/3期 | ・ 女性の取締役を1名選任し、女性取締役の比率が1/3に ・ 「サステナビリティに関する基本方針」を策定 |
| 2025/3期 | ・ 「ハラスメント防止に関する方針」を策定 ・ 内部通報制度を拡充 |